

平成21年度		都道府県名		三重県		コード番号	242047		市町村類型		IV-1		歳入					性質別歳出																
決算状況						ふりがな	まつさかし		21年度交付税		I-4種地		区分	決算額(千円)	構成比	経常一般財源等(k)(千円)	(k)の構成比	区分	決算額(千円)	構成比	一般財源等(千円)	経常充当一般財源等(千円)	経常収支比率											
						市町村名	松阪市		種地区分				地方税	21,471,015	36.2%	20,382,060	57.0	人件費	11,063,373	19.0%	10,310,074	9,925,695	26.0%											
面積	623.77km ²	人口		人口集中地区人口		産業構造						地方譲与税	728,607	1.2	728,607	2.0	うち職員給	7,606,012	13.0	6,954,440	6,925,327	18.2												
人口密度	268人	12年	164,504人	12年	60,652人	区分	第一次	第二次	第三次	就業	12年	4,646人	29,010人	49,281人	利子割交付金	89,980	0.2	89,980	0.3	扶助費	10,103,390	17.3	3,476,674	3,429,329	9.0									
住基基本台帳	H21.3.31 H22.3.31	167,285人	167,281人	人口集中地区面積13.06km ²		業	国調	5.6%	35.0%	59.4%	業	17年	4,453人	27,251人	50,986人	配当割交付金	34,403	0.1	34,403	0.1	公債費	6,439,613	11.0	6,366,550	6,253,589	16.4								
指定団体等の状況	半島・近畿・中部市町村圏 特定農山村指数表選定 過疎地域 建築主事設置都市 消防本部等設置市町村		一部事務組合等 加入の状況		松阪地区広域衛生組合・松阪地区広域消防組合 香肌伊勢資源化広域連合・多気町松阪市学校組合 ・三重地方税管理回収機構・宮川福祉施設組合・ 松阪飯多農業共済事務組合・三重県自治会館組合・ 三重県後期高齢者医療広域連合						株式等譲渡所得割交付金	17,475	0.0	17,475	0.1	内元利償還金	6,439,613	11.0	6,366,550	6,253,589	16.4													
区分	平成20年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		指数等		特別地方消費税交付金				地方消費税交付金	1,603,652	2.7	1,603,652	4.5	訳一時借入金利子		0.0														
1歳入総額	a	54,952,156	59,214,992	基準財政需要額		28,457,121千円		自動車取得税交付金		252,912		0.4	252,912	0.7	地方特例交付金等	322,790	0.5	322,790	0.9	物件費	8,076,724	13.8	6,401,323	5,065,804	13.3									
2歳出総額	b	54,236,379	58,374,763	基準財政収入額		18,593,039千円		交通安全対策特別交付金		33,745		0.1	33,745	0.1	地方交付税	13,254,336	22.4	12,069,502	33.7	維持補修費	801,377	1.4	701,634	633,516	1.7									
3歳入歳出差引額	a-b	c	715,777	840,229	標準財政規模		38,417,348千円		地方交付税		普通		12,069,502	20.4	12,069,502	33.7	特別	1,184,834	2.0	0.0	補助費等	10,350,591	17.7	7,266,930	5,599,411	14.7								
4翌年度へ繰越すべき財源	d	112,301	248,100	財政力指数		0.677		分担金・負担金		470,799		0.8	小計		37,880,826	63.9	35,607,037	99.6	繰入金	4,710,721	8.1	4,034,984	3,692,695	9.7										
5実質収支	c-d	e	603,476	592,129	実質収支比率		1.5%		使用料		1,078,793		1.8	109,983	0.3	国庫支出金	10,097,210	17.1	218	0.0	投資及び出資金・貸付金	331,680	0.6	316,680	315,140	0.8								
6単年度収支	f	△125,736	△11,347	公債費比率		10.3%		手数料		281,194		0.5	有提供施設等所在市町村 助成交付金		218	0.0	218	0.0	積立金	677,507	1.2	586,901	34,915,179	千円										
7積立金	g	394,837	612,044	積立金現在高		13,156,739千円		県支出金		3,315,632		5.6	財産収入		178,096	0.3	9,118	0.0	前年度繰上充当金					34,915,179	千円									
8繰上償還額	h	206,574	107,555	起債制限比率		8.6%		寄附金		25,598		0.0	繰入金		311,933	0.5	繰越金		715,777	1.2	投資的経費	5,819,787	9.9	2,805,716	2,805,716	9.9								
9積立金とりくずし額	i	218,171		被保険者一人当り保険税調定額		166,124円		地方債		4,421,289		7.5	減税補てん償			0.0	災害復旧事業		192,265	0.3	107,590	107,590	0.3	91.5%										
10実質単年度収支	f+g+h-i	257,504	708,252	被保険者一人当り給付費		241,569円		合計		59,214,992		100.0	35,768,159		100.0	失業対策事業									91.5%									
一般職員等				収益事業収入額		千円		債務負担行為額		2,557,675千円		繰入金		繰越金		715,777		1.2		諸収入		403,882		0.7		8,058		0.0		97.6%				
区分	職員数	a	給料月額	b	一人当り支給額	b/a	国実質収支額		315,425千円		繰入金		繰越金		715,777		1.2		諸収入		403,882		0.7		8,058		0.0		97.6%					
一般職員	1,168人	367,710千円	314,820円	一般会計からの繰入額		1,139,214千円		加入世帯数		25,873世帯		被保険者数		45,580人		一世帯当り保険税調定額		166,124円		被保険者一人当り保険税調定額		94,299円		被保険者一人当り給付費		241,569円		241,569円		241,569円				
うち事務職・技術職等	954	304,724	319,417	競輪事業		非適用		△17,871		0		12人		国民健康保険事業		非適用		315,425		1,139,214		25人		老人保健事業		非適用		4,987		0人				
うち技能労務職	216	62,986	291,602	後期高齢者医療事業		非適用		12,833		1,533,448		8人		介護保険事業		非適用		197,162		1,834,142		24人		簡易水道事業		非適用		2,813		87,386		5人		
教育公務員	98	31,885	325,357	戸別合併処理浄化槽整備事業		非適用		1,632		76,484		2人		農業集落排水事業		非適用		193		51,218		1人		上水道事業		適用		171,297		83,830		49人		
消防職員	2	523	261,500	病院事業		適用		6,048		883,814		454人		旧法による税										合計		21,471,015		100.1		△3.6		15,663,145		
臨時職員				公共下水道事業		適用		△77,075		2,319,051		40人		合計		21,471,015		100.1		△3.6		15,663,145		合計		58,374,763		100.0		42,267,466				
合計	1,268	400,118	315,550	適用税率の状況		目的別歳出		市民税		区分		決算額(千円)		構成比		一般財源等(千円)		均等割		3,000円		議会費		332,514		0.6%		332,510						
特別職等	区分	改定実施年月日	一人当り平均給料(報酬)月額	普通会計事業の状況	事業名	法適用	実質収支額(千円)	一般会計からの繰入額(千円)	職員数	市民税					個人		所得割		標準税率に対する比率		100		総務費		7,349,456		12.6		6,583,412					
市長	17.1.1	1,013,000円	1,013,000円	市	住宅新築資金等貸付事業		4,806	846	1人	個人	8,170,622	38.1%	△0.9%	6,659,280	均等割	3,000・1,750・410・400千円	160・150・130・120・50千円	法人税割	12.3/100	民生費	21,846,711	37.4	10,642,017	衛生費	5,076,962	8.7	4,434,215	労働費	240,556	0.4	154,972			
副市長	"	786,000	786,000	副市長	ケーブルシステム事業		1,029	164,425	5人	法人	1,338,269	6.2	△22.4	927,969	均等割	3,000・1,750・410・400千円	160・150・130・120・50千円	法人税割	12.3/100	衛生費	5,076,962	8.7	4,434,215	労働費	240,556	0.4	154,972	固定資産税	1.4/100	農林水産業費	1,539,660	2.6	1,103,006	
議会議長	"	570,000	570,000	議会議長	定額給付金給付事業		0	0	0人	固定資産税	9,506,242	44.3	△2.7	7,027,845	均等割	3,000・1,750・410・400千円	160・150・130・120・50千円	法人税割	12.3/100	労働費	240,556	0.4	154,972	固定資産税	1.4/100	農林水産業費	1,539,660	2.6	1,103,006	徴収率	商工費	547,741	1.0	491,475
議会副議長	"	509,000	509,000	議会副議長	競輪事業	非適用	△17,871	0	12人	軽自動車税	366,570	1.7	3.0	277,461	均等割	3,000・1,750・410・400千円	160・150・130・120・50千円	法人税割	12.3/100	労働費	240,556	0.4	154,972	固定資産税	1.4/100	農林水産業費	1,539,660	2.6	1,103,006	徴収率	商工費	547,741	1.0	491,475
議会議員	"	450,000	450,000	議会議員	国民健康保険事業	非適用	315,425	1,139,214	25人	市たばこ税	1,000,117	4.7	△5.5	770,590	均等割	3,000・1,750・410・400千円	160・150・130・120・50千円	法人税割	12.3/100	労働費	240,556	0.4	154,972	固定資産税	1.4/100	農林水産業費	1,539,660	2.6	1,103,006	徴収率	商工費	547,741	1.0	491,475
教育長	"	683,000	683,000	教育長	老人保健事業	非適用	4,987	0	0人	特別土地保有税	240	0.0	0.0		均等割	3,000・1,750・410・400千円	160・150・130・120・50千円	法人税割	12.3/100	労働費	240,556	0.4	154,972	固定資産税	1.4/100	農林水産業費	1,539,660	2.6	1,103,006	徴収率	商工費	547,741	1.0	491,475
ただし、平成21年4月1日から平成25年2月5日までの間の給料の特例により市長及び副市長の給料月額を上記給料月額から100分の20を減じて得た額とする。																																		
状況	区分	改定実施年月日	一人当り平均給料(報酬)月額	普通会計事業の状況	事業名	法適用	実質収支額(千円)	一般会計からの繰入額(千円)	職員数	市民税					個人		所得割		標準税率に対する比率		100		総務費		7,349,456		12.6		6,583,412					
市長	17.1.1	1,013,000円	1,013,000円	市	住宅新築資金等貸付事業		4,806	846	1人	個人	8,170,622	38.1%	△0.9%	6,659,280	均等割	3,000・1,750・410・400千円	160・150・130・120・50千円	法人税割	12.3/100	民生費	21,846,711	37.4	10,642,017	衛生費	5,076,962	8.7	4,434,215	労働費	240,556	0.4	154,972			
副市長	"	786,000	786,000	副市長	ケーブルシステム事業		1,029	164,425	5人	法人	1,338,269	6.2	△22.4	927,969	均等割	3,000・1,750・410・400千円	160・150・130・120・50千円	法人税割	12.3/100	衛生費	5,076,962	8.7	4,434,215	労働費	240,556	0.4	154,972	固定資産税	1.4/100	農林水産業費	1,539,660	2.6	1,103,006	
議会議長	"	570,000	570,000	議会議長	定額給付金給付事業		0	0	0人	固定資産税	9,506,242	44.3	△2.7	7,027,845	均等割	3,000・1,750・410・400千円	160・150・130・120・50千円	法人税割	12.3/100	労働費	240,556	0.4	154,972	固定資産税	1.4/100	農林水産業費	1,539,660	2.6	1,103,006	徴収率	商工費	547,741	1.0	491,475
議会副議長	"	509,000	509,000	議会副議長	競輪事業	非適用	△17,871	0	12人	軽自動車税	366,570	1.7	3.0	277,461	均等割	3,000・1,750・410・400千円	160・150・130・120・50千円	法人税割	12.3/100	労働費	240,556	0.4	154,972	固定資産税	1.4/100	農林水産業費	1,539,660	2.6	1,103,006	徴収率	商工費	547,741	1.0	491,475
議会議員	"	450,000	450,000	議会議員	国民健康保険事業	非適用	315,425	1,139,214	25人	市たばこ税	1,000,117	4.7	△5.5	770,590	均等割	3,000・1,750・410・400千円	160・150・130・120・50千円	法人税割	12.3/100	労働費	240,556	0.4	154,972	固定資産税	1.4/100	農林水産業費	1,539,660	2.6	1,103,006	徴収率	商工費	547,741	1.0	491,475
教育長	"	683,000	683,000	教育長	老人保健事業	非適用	4,987	0	0人	特別土地保有税	240	0.0	0.0		均等割	3,000・1,750・410・400千円	160・150・130・120・50千円	法人税割	12.3/100	労働費	240,556	0.4	154,972	固定資産税	1.4/100	農林水産業費	1,539,660	2.6	1,103,006	徴収率	商工費	547,741	1.0	491,475
ただし、平成21年4月1日から平成25年2月5日までの間の給料の特例により市長及び副市長の給料月額を上記給料月額から100分の20を減じて得た額とする。																																		
状況	区分	改定実施年月日	一人当り平均給料(報酬)月額	普通会計事業の状況	事業名	法適用	実質収支額(千円)	一般会計からの繰入額(千円)	職員数	市民税					個人		所得割		標準税率に対する比率		100		総務費		7,349,456		12.6		6,583,412					
市長	17.1.1	1,013,000円	1,013,000円	市	住宅新築資金等貸付事業		4,806	846	1人	個人	8,170,622	38.1%	△0.9%	6,659																				